



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月12日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田保幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 長尾誠也

TEL 03-5775-8100

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,199,942	3.9	144,297	2.6	175,123	5.0	108,109	6.0
2024年3月期	1,154,740	4.9	140,658	2.9	166,859	6.9	101,951	6.1

(注) 包括利益 2025年3月期 135,031百万円 (12.8%) 2024年3月期 154,928百万円 (27.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	259.97	—	8.7	8.3	12.0
2024年3月期	241.02	—	8.5	8.2	12.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 8,625百万円 2024年3月期 9,536百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,145,576	1,447,736	59.2	3,056.12
2024年3月期	2,080,781	1,390,689	58.8	2,908.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,270,348百万円 2024年3月期 1,224,374百万円

(注) 1. 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	167,842	100,798	85,246	408,404
2024年3月期	165,760	162,269	95,488	424,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	95.00	—	95.00	190.00	40,098	39.4	3.4
2025年3月期	—	95.00	—	50.00	—	40,484	37.5	3.3
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		40.2	

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の期末配当金は100円00銭、年間配当金合計は195円00銭となり、2026年3月期(予想)の中間配当金は100円00銭、期末配当金は100円00銭、年間配当金合計は200円00銭となります。

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	586,800	4.7	62,700	6.1	77,100	7.8	47,700	5.4	114.75
通期	1,251,000	4.3	150,000	4.0	168,700	3.7	103,400	4.4	248.75

(注)1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、2025年3月期末の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用して算出しております。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	466,599,796 株	2024年3月期	466,599,796 株
期末自己株式数	2025年3月期	50,925,784 株	2024年3月期	45,616,920 株
期中平均株式数	2025年3月期	415,860,638 株	2024年3月期	423,003,096 株

(注)当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	416,862	2.8	76,049	1.6	113,860	1.5	91,924	5.7
2024年3月期	405,671	3.6	74,863	0.3	112,225	20.3	86,936	26.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	221.05	—
2024年3月期	205.52	—

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2.当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,046,756	901,041	86.1	2,167.66
2024年3月期	1,014,130	873,263	86.1	2,074.34

(参考) 自己資本 2025年3月期 901,041百万円 2024年3月期 873,263百万円

(注)当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日、以下、「当期」という。）の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、企業収益や設備投資などで回復の動きが見られました。一方、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響、金融資本市場の動向などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざし、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に取り組んでいます。また、ビジョン実現に向けて今後の目指すべき方向性をより明確化し、成長をさらに確かなものとするために「セコムグループ ロードマップ 2027」を策定し、各種取り組みを積極的に展開しております。

2024年5月には、凶悪な強盗犯罪の増加に関連して高まる防犯需要を受け、耐貫通性に優れた防犯合わせガラス「SECOMあんしんガラスSG」の販売を開始しました。また、6月には、複数台の監視カメラを常時確認するモニタリング業務において監視員の負荷が課題となるなか、業務の負担軽減と品質向上を実現すべく、AIを活用して監視カメラ映像から危険行為等を検出し、監視卓等に通知するシステム「セコムAI行動検知システム」の提供を開始しました。さらに、2025年2月には、救命率向上を目指した機能と当社が日常点検をサポートするオンライン機能を備えたオートショックAED「AED CR2-Auto オンライン」の販売を開始するなど、様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

なお、2024年9月には、当社株式を保有する投資家層の拡大や保有期間の長期化促進を目的として、株式分割と株主優待制度の導入について発表し、10月1日に株式分割を実施しました。また、2025年2月には、国際的な環境NGOのCDPが2024年に実施した気候変動及び水セキュリティへの取り組みに関する調査において、最高評価となる「Aリスト」に選定されました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、常駐警備や現金護送のサービスを提供するとともに、安全商品を販売しております。

事業所向けでは、防犯や防災をはじめ、従業員の就業管理などによる事業効率化に至るまで、企業の事業運営に有益な機能をオールインワンで提供するシステムセキュリティ「AZ」を提供しております。当期は、「AZ」および「AZ-Air」に監視カメラの映像を遠隔監視する有人時の非常通報サービスを付加し、店舗の安全管理をサポートする「インタラクティブセキュリティサービス」の提供を開始し、拡販に努めました。

家庭向けでは、防犯・防火ニーズに加え、お客様の生活スタイルに柔軟に対応でき、様々な機器と接続することでサービスを拡張できる「セコム・ホームセキュリティNEO」を提供しております。当期は、「セコム・ホームセキュリティ」で使用する操作機器をリニューアルし、利便性を意識した機能拡充や美観向上を図ることで、ホームセキュリティシステムを積極的に拡販しました。

海外では、経済発展が続く東南アジアを中心に、緊急対処サービスや画像監視を特長とするセキュリティサービスの拡販に努めるとともに、最先端技術を取り込みながら機械警備のデジタルトランスフォーメーションを推進し、現地市場に適応したサービス、システムの開発・導入を推進しました。

当期は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したことおよび価格改定（値上げ）の影響、安全商品の販売が好調だったことなどにより、売上高は6,333億円（前期比3.1%増加）となり、営業利益は1,149億円（前期比2.0%増加）となりました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といった様々な施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。当期も、国内防災業界大手2社である能美防災株式会社およびニッタン株式会社が、それぞれの営業基盤や商品開発力などを活かした防災システムの受注に努めました。

当期は消火設備や火災報知設備の増収により、売上高は1,770億円(前期比10.3%増加)となり、営業利益は原価率の改善などにより、201億円(前期比30.8%増加)となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸等様々なメディカルサービスを提供しております。

当期は医薬品・医療機器の販売が好調となったことなどにより、売上高は862億円(前期比7.6%増加)となり、営業利益は53億円(前期比4.2%増加)となりました。

保険事業では、当期もセキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対応員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」など、当社グループならではの保険の販売を推進しました。

当期は運用収益の減収はありますが、保険引受収益の増収により、売上高は593億円(前期比2.1%増加)となり、営業利益は責任準備金の繰入が減少したことなどにより、42億円(前期比65.6%増加)となりました。

地理空間情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しております。

当期は国内公共部門などの減収により、売上高は583億円(前期比3.5%減少)となり、営業利益は減収および原価率の上昇などにより、34億円(前期比35.0%減少)となりました。

BPO・ICT事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP(事業継続計画)支援や情報セキュリティ、クラウドサービス、認証サービスの提供に加えて、コンタクトセンター業務を含む様々なBPO業務の受託・運営を行っています。

当期はコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの減収はありますが、データセンター事業の増収およびサーバーなどの機器販売が好調となったことなどにより、売上高は1,284億円(前期比1.0%増加)となり、営業利益は新たなデータセンターの稼働開始などによる原価の増加および人件費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加により、91億円(前期比22.6%減少)となりました。

その他事業には、不動産賃貸および建築設備工事などが含まれます。

当期は売上高は570億円(前期比5.5%増加)となり、営業利益は86億円(前期比17.3%増加)となりました。

これらの結果、当期における連結売上高はセキュリティサービス事業、防災事業およびメディカルサービス事業などの増収により、1兆1,999億円(前期比3.9%増加)となりました。営業利益は地理空間情報サービス事業およびBPO・ICT事業の減益はありますが、セキュリティサービス事業、防災事業および保険事業などの増益により、1,442億円(前期比2.6%増加)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で61億円増加したことなどにより、1,751億円(前期比5.0%増加)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,081億円(前期比6.0%増加)となりました。

なお、当期の売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ647億円(3.1%)増加の2兆1,455億円となりました。

流動資産は、コールローン280億円を計上、有価証券が152億円(77.4%)増加の348億円、その他が101億円(28.4%)増加の461億円、現金及び預金が321億円(7.3%)減少の4,087億円となり、流動資産合計は前期末比312億円(3.3%)増加の9,688億円となりました。

固定資産は、有形固定資産が169億円(3.9%)増加の4,492億円、投資有価証券が99億円(2.3%)増加の4,356億円となり、固定資産合計は前期末比335億円(2.9%)増加の1兆1,767億円となりました。

負債は、前期末に比べ77億円(1.1%)増加の6,978億円となりました。

流動負債は、短期借入金が46億円(17.3%)増加の315億円、未払金が30億円(6.0%)減少の479億円となり、流動負債合計は前期末比9億円(0.3%)増加の3,793億円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が54億円(27.6%)増加の252億円となり、固定負債合計は前期末比67億円(2.2%)増加の3,185億円となりました。

純資産は、利益剰余金が684億円(5.9%)の増加、自己株式が267億円(17.8%)の減少、為替換算調整勘定が127億円(57.1%)の増加となり、純資産合計は前期末比570億円(4.1%)増加の1兆4,477億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,760	167,842	2,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,269	△100,798	61,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,488	△85,246	10,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,579	2,432	△146
現金及び現金同等物の増減額	△ 89,418	△15,769	73,649
現金及び現金同等物の期首残高	513,592	424,173	△89,418
現金及び現金同等物の期末残高	424,173	408,404	△15,769

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,678億円の資金の増加(前期は1,657億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,748億円、減価償却費706億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額483億円、投資事業組合運用益212億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,007億円の資金の減少(前期は1,622億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出775億円、無形固定資産の取得による支出177億円、投資有価証券の取得による支出164億円、定期預金の増加額127億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入216億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で852億円の資金の減少(前期は954億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額396億円、自己株式の増加額300億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出102億円、リース債務の返済による支出54億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ157億円減少して4,084億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	58.1	58.8	58.5	58.8	59.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	109.0	101.4	88.1	110.9	98.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	237.0	195.9	165.6	152.4	126.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当面の日本経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、アメリカの今後の政策動向による影響などが我が国の景気を下押しするリスクや、金融・為替市場の動向などに注意する必要があるなど、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループでは、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、各種取り組みを進めております。社会を取り巻く環境は刻々と変化しており、今後が見通しづらい状況にありますが、将来の成長に向けた投資や人財の確保・育成への投資を、継続的に行ってまいります。今後も、社会の変化に対応した各種施策を進めていくことで、新たな価値創造による新事業の創出・育成や、既存業務の拡充を着実に進め、当社グループの成長スピードをさらに加速してまいります。

次期の業績予想につきましては、すべての事業セグメントでの増収を見込んでおり、売上高合計は510億円の増収の1兆2,510億円を見込んでおります。営業利益は、成長の原動力である人財への投資を引き続き強力に進める一方で適正な価格転嫁を図っていくことにより、57億円の増益の1,500億円を見込んでおります。米国などにおける投資事業組合運用益が当期好調だったことにより、経常利益は64億円の減益の1,687億円、親会社株主に帰属する当期純利益は47億円の減益の1,034億円を見込んでおります。

「見通しに関する注意事項」

見通しの中で説明されている業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

【連結業績概要の推移】

(単位：億円)

	2024年3月期 年間実績	2025年3月期 年間実績	2026年3月期 年間予想
売上高	11,547	11,999	12,510
前期比増減率	+ 4.9%	+ 3.9%	+ 4.3%
営業利益	1,406	1,442	1,500
前期比増減率	+ 2.9%	+ 2.6%	+ 4.0%
経常利益	1,668	1,751	1,687
前期比増減率	+ 6.9%	+ 5.0%	△ 3.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,019	1,081	1,034
前期比増減率	+ 6.1%	+ 6.0%	△ 4.4%
1株当たり当期純利益（円）	241.02	259.97	248.75

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資、従業員への還元施策等に活用し、企業体質の強化および事業の拡大に努めてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと、当期の業績が堅調に推移したことを踏まえ、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、1株当たり期末配当金を50円（株式分割前換算100円）で定時株主総会に提案することいたしました。これにより、1株当たり配当金は、中間配当と合わせて株式分割前換算で年間195円（前期から5円増配）となり、連結配当性向37.5%となります。

なお、2024年5月10日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年5月13日から7月11日の期間に「東京証券取引所における市場買付」により、3,114,100株を取得価額29,999,435,967円で取得いたしました。

次期の1株当たりの配当金につきましては、中間配当50円と期末配当50円を合わせて年間100円を予定しております。

(注) 当社は、2024年9月5日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,936	408,773
現金護送業務用現金及び預金	138,562	141,000
コールローン	-	28,000
受取手形、売掛金及び契約資産	162,325	169,918
未収契約料	48,367	47,642
有価証券	19,652	34,862
リース債権及びリース投資資産	40,007	41,344
商品及び製品	21,545	19,035
販売用不動産	3,501	4,237
仕掛品	6,368	6,923
原材料及び貯蔵品	20,088	19,363
短期貸付金	2,448	3,979
その他	35,919	46,106
貸倒引当金	△2,143	△2,372
流動資産合計	937,580	968,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	154,626	180,338
機械装置及び運搬具（純額）	10,201	11,425
警報機器及び設備（純額）	82,354	87,780
工具、器具及び備品（純額）	26,460	29,408
土地	126,235	123,998
建設仮勘定	32,443	16,288
有形固定資産合計	432,321	449,240
無形固定資産		
ソフトウェア	21,625	27,119
のれん	63,505	58,782
その他	39,739	36,657
無形固定資産合計	124,871	122,560
投資その他の資産		
投資有価証券	425,696	435,635
長期貸付金	23,334	20,117
敷金及び保証金	20,095	21,076
長期前払費用	20,457	23,908
退職給付に係る資産	69,583	73,300
繰延税金資産	23,276	26,583
その他	13,849	14,279
貸倒引当金	△10,284	△9,939
投資その他の資産合計	586,008	604,961
固定資産合計	1,143,201	1,176,761
資産合計	2,080,781	2,145,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,003	41,130
短期借入金	26,910	31,577
1年内償還予定の社債	398	271
リース債務	5,186	5,227
未払金	51,043	47,964
未払法人税等	26,895	25,854
未払消費税等	11,620	9,573
未払費用	11,177	11,357
現金護送業務用預り金	123,521	121,062
前受契約料	37,565	38,601
賞与引当金	19,794	20,648
役員賞与引当金	71	85
工事損失引当金	2,352	1,687
その他	20,802	24,280
流動負債合計	378,343	379,324
固定負債		
社債	2,683	2,411
長期借入金	10,924	10,138
リース債務	22,863	22,720
長期預り保証金	23,701	24,099
繰延税金負債	19,824	25,289
役員退職慰労引当金	792	814
退職給付に係る負債	22,308	21,572
長期前受契約料	15,868	16,891
保険契約準備金	188,103	190,373
その他	4,678	4,204
固定負債合計	311,749	318,515
負債合計	690,092	697,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,427	66,427
資本剰余金	71,775	68,864
利益剰余金	1,162,259	1,230,672
自己株式	△149,978	△176,716
株主資本合計	1,150,483	1,189,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,637	38,661
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	22,259	34,960
退職給付に係る調整累計額	10,995	7,478
その他の包括利益累計額合計	73,890	81,100
非支配株主持分	166,314	177,388
純資産合計	1,390,689	1,447,736
負債純資産合計	2,080,781	2,145,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,154,740	1,199,942
売上原価	797,456	828,789
売上総利益	357,284	371,153
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,700	5,218
給料及び手当	78,440	81,731
賞与	11,663	11,982
賞与引当金繰入額	7,887	8,770
退職給付費用	2,252	1,815
役員退職慰労引当金繰入額	86	93
その他の人件費	19,242	20,165
減価償却費	11,237	12,538
賃借料	12,699	13,269
通信費	4,493	4,558
事業税	4,514	4,570
貸倒引当金繰入額	491	148
のれん償却額	6,571	6,641
その他	51,342	55,349
販売費及び一般管理費合計	216,626	226,855
営業利益	140,658	144,297
営業外収益		
受取利息	2,749	3,701
受取配当金	889	1,012
投資有価証券売却益	377	32
持分法による投資利益	9,536	8,625
投資事業組合運用益	15,050	21,202
その他	3,011	1,885
営業外収益合計	31,615	36,460
営業外費用		
支払利息	1,066	1,311
投資有価証券売却損	1,379	108
固定資産売却廃棄損	1,586	2,117
貸倒引当金繰入額	3	5
その他	1,378	2,092
営業外費用合計	5,414	5,634
経常利益	166,859	175,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	657	3,298
事業譲渡益	-	642
投資有価証券売却益	287	311
受取損害保険金	1,625	-
関係会社清算益	292	-
その他	59	298
特別利益合計	2,922	4,550
特別損失		
減損損失	2,973	2,879
固定資産廃棄損	766	514
投資有価証券評価損	451	399
解体撤去費用	980	378
その他	844	634
特別損失合計	6,015	4,805
税金等調整前当期純利益	163,765	174,868
法人税、住民税及び事業税	47,787	47,521
法人税等調整額	1,773	2,039
法人税等合計	49,560	49,561
当期純利益	114,204	125,306
非支配株主に帰属する当期純利益	12,253	17,197
親会社株主に帰属する当期純利益	101,951	108,109

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	114,204	125,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,782	△1,852
為替換算調整勘定	9,833	14,991
退職給付に係る調整額	5,988	△1,971
持分法適用会社に対する持分相当額	2,118	△1,443
その他の包括利益合計	40,723	9,724
包括利益	154,928	135,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,760	115,319
非支配株主に係る包括利益	15,167	19,711

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,427	70,349	1,100,791	△109,224	1,128,343
当期変動額					
剰余金の配当			△40,482		△40,482
親会社株主に帰属する 当期純利益			101,951		101,951
自己株式の取得				△44,002	△44,002
自己株式の処分		1,550		3,248	4,798
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△124			△124
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,425	61,468	△40,754	22,140
当期末残高	66,427	71,775	1,162,259	△149,978	1,150,483

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,771	△3	10,497	6,815	36,081	151,621	1,316,047
当期変動額							
剰余金の配当							△40,482
親会社株主に帰属する 当期純利益							101,951
自己株式の取得							△44,002
自己株式の処分							4,798
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△124
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,865	2	11,761	4,179	37,809	14,692	52,501
当期変動額合計	21,865	2	11,761	4,179	37,809	14,692	74,641
当期末残高	40,637	△1	22,259	10,995	73,890	166,314	1,390,689

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,427	71,775	1,162,259	△149,978	1,150,483
当期変動額					
剰余金の配当			△39,697		△39,697
親会社株主に帰属する 当期純利益			108,109		108,109
自己株式の取得				△30,013	△30,013
自己株式の処分		1,815		3,276	5,091
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△4,726			△4,726
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△2,910	68,412	△26,737	38,763
当期末残高	66,427	68,864	1,230,672	△176,716	1,189,247

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,637	△1	22,259	10,995	73,890	166,314	1,390,689
当期変動額							
剰余金の配当							△39,697
親会社株主に帰属する 当期純利益							108,109
自己株式の取得							△30,013
自己株式の処分							5,091
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△4,726
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△1,975	1	12,701	△3,516	7,209	11,074	18,283
当期変動額合計	△1,975	1	12,701	△3,516	7,209	11,074	57,047
当期末残高	38,661	△0	34,960	7,478	81,100	177,388	1,447,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	163,765	174,868
減価償却費	65,210	70,601
のれん償却額	6,571	6,641
持分法による投資損益 (△は益)	△9,536	△8,625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△341	△244
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△7,094	△7,228
受取損害保険金	△1,625	-
受取利息及び受取配当金	△6,131	△7,920
支払利息	1,066	1,311
為替差損益 (△は益)	△609	89
固定資産売却損益及び廃棄損益 (△は益)	1,533	△702
減損損失	2,973	2,879
投資有価証券売却損益 (△は益)	716	△235
投資有価証券評価損益 (△は益)	451	399
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	24
関係会社清算損益 (△は益)	△292	6
投資事業組合運用損益 (△は益)	△15,050	△21,202
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△9,093	△5,682
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	1,273	△1,336
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,153	758
仕入債務の増減額 (△は減少)	33	△3,679
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,060	△2,059
前受契約料の増減額 (△は減少)	△731	1,590
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	2,069	2,270
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	1,475	△4,897
その他	4,094	1,772
小計	196,637	199,396
利息及び配当金の受取額	12,721	18,084
利息の支払額	△1,087	△1,323
法人税等の支払額	△44,136	△48,315
損害保険金の受取額	1,625	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,760	167,842

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△14,777	△12,782
有価証券の増減額 (△は増加)	2,730	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△81,289	△77,542
有形固定資産の売却による収入	3,743	6,318
無形固定資産の取得による支出	△13,132	△17,719
投資有価証券の取得による支出	△60,182	△16,466
投資有価証券の売却及び償還による収入	34,074	21,638
関連会社株式の取得による支出	△33,760	△308
短期貸付金の増減額 (△は増加)	198	0
貸付けによる支出	△1,635	△2,538
貸付金の回収による収入	3,492	3,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	△637
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	-	△14
その他	△1,731	△319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,269	△100,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,814	4,117
長期借入れによる収入	300	1,316
長期借入金の返済による支出	△2,107	△1,777
リース債務の返済による支出	△6,429	△5,427
社債の償還による支出	△407	△398
非支配株主からの払込みによる収入	2,931	32
配当金の支払額	△40,482	△39,697
非支配株主への配当金の支払額	△2,864	△3,115
自己株式の増減額 (△は増加)	△44,002	△30,012
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△611	△10,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,488	△85,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,579	2,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,418	△15,769
現金及び現金同等物の期首残高	513,592	424,173
現金及び現金同等物の期末残高	424,173	408,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」、およびその他事業（「不動産賃貸事業」、「建築設備工事事業」等）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

従って、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機関向けの不動産の賃貸事業、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品など、当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理空間情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への地理空間情報サービスなどを提供しております。「BPO・ICT事業」は、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、データセンター事業、BPOサービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	517,015	—	—	—	—
その他	88,234	160,602	72,969	714	60,500
顧客との契約から生じる収益	605,249	160,602	72,969	714	60,500
その他の収益	8,834	—	7,155	57,432	—
外部顧客への売上高	614,083	160,602	80,124	58,146	60,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,740	3,282	250	2,684	204
計	626,824	163,884	80,375	60,831	60,704
セグメント利益	112,736	15,372	5,178	2,552	5,321
セグメント資産	971,561	196,101	142,617	256,981	73,123
その他の項目					
減価償却費	42,795	2,882	3,395	2,838	1,827
のれんの償却額	4,152	16	—	—	—
減損損失	1,607	—	322	—	301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,945	3,376	6,194	3,495	2,362

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	B P O ・ I C T	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	517,015	—	517,015	—	517,015
その他	127,228	510,249	37,454	547,704	—	547,704
顧客との契約から生じる収益	127,228	1,027,265	37,454	1,064,720	—	1,064,720
その他の収益	—	73,421	16,599	90,020	—	90,020
外部顧客への売上高	127,228	1,100,686	54,053	1,154,740	—	1,154,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,085	32,248	1,355	33,603	(33,603)	—
計	140,314	1,132,935	55,409	1,188,344	(33,603)	1,154,740
セグメント利益	11,848	153,009	7,362	160,371	(19,713)	140,658
セグメント資産	180,957	1,821,341	145,316	1,966,657	114,124	2,080,781
その他の項目						
減価償却費	10,127	63,867	1,269	65,136	74	65,210
のれんの償却額	2,077	6,246	325	6,571	—	6,571
減損損失	742	2,973	—	2,973	—	2,973
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,255	96,629	2,422	99,052	288	99,340

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去442百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用19,270百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△177,601百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産291,725百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△721百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額795百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△734百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額1,023百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	530,624	—	—	—	—
その他	94,372	177,095	78,743	707	58,372
顧客との契約から生じる収益	624,996	177,095	78,743	707	58,372
その他の収益	8,396	—	7,506	58,648	—
外部顧客への売上高	633,392	177,095	86,250	59,356	58,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,306	3,739	71	3,028	179
計	646,698	180,835	86,321	62,384	58,551
セグメント利益	114,990	20,109	5,397	4,228	3,460
セグメント資産	988,515	207,340	143,295	256,073	68,874
その他の項目					
減価償却費	45,328	2,909	3,446	3,515	1,928
のれんの償却額	4,018	56	—	—	—
減損損失	1,007	456	22	—	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,416	4,165	3,031	2,630	1,860

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	530,624	—	530,624	—	530,624
その他	128,456	537,748	40,042	577,791	—	577,791
顧客との契約から生じる収益	128,456	1,068,372	40,042	1,108,415	—	1,108,415
その他の収益	—	74,551	16,976	91,527	—	91,527
外部顧客への売上高	128,456	1,142,923	57,018	1,199,942	—	1,199,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,691	31,016	1,691	32,708	(32,708)	—
計	139,148	1,173,940	58,710	1,232,650	(32,708)	1,199,942
セグメント利益	9,165	157,353	8,633	165,987	(21,690)	144,297
セグメント資産	190,069	1,854,168	152,617	2,006,785	138,790	2,145,576
その他の項目						
減価償却費	12,046	69,174	1,304	70,479	121	70,601
のれんの償却額	2,242	6,316	325	6,641	—	6,641
減損損失	1,346	2,852	26	2,879	—	2,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,956	100,061	1,442	101,503	361	101,865

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去751百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用20,938百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△178,515百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産317,305百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△675百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額797百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△966百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額1,328百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
1,091,552	63,188	1,154,740

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
415,850	16,470	432,321

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
1,130,113	69,828	1,199,942

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
431,921	17,318	449,240

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額	4,152	16	—	—	—
当期末残高	46,935	58	—	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	2,077	6,246	325	6,571	—	6,571
当期末残高	13,038	60,032	3,473	63,505	—	63,505

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額	4,018	56	—	—	—
当期末残高	43,058	792	—	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	2,242	6,316	325	6,641	—	6,641
当期末残高	11,783	55,634	3,148	58,782	—	58,782

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,908.37円	3,056.12円
1株当たり当期純利益	241.02円	259.97円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	101,951	108,109
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	101,951	108,109
普通株式の期中平均株式数 (株)	423,003,096	415,860,638

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,390,689	1,447,736
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	166,314	177,388
(うち非支配株主持分) (百万円)	(166,314)	(177,388)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,224,374	1,270,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	420,982,876	415,674,012

(重要な後発事象)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

詳細については、2025年5月12日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。